

財政シミュレーション

起債可能限度額は

町長 早期健全化基準まで、73億円と試算



議員 繁樹 作井

ポーツランド・ひらふ第一駐車場再整備、新役場庁舎建設、小学校適正配置に伴う統廃合、厚生病院改修、消防はしご車導入と消防士増員、新幹線駅舎・駅舎周辺整備、倶知安余市道路周辺整備、札幌五輪アルペン競技会場・プレスセンター整備、清掃センター・現役場庁舎・旧ジャンプ台など老朽化施設解体、公共施設等総合管理計画などが加わるが、現時点で反映可能な事業は。

町長

現時点で反映可能な事業は、こども園、役場庁舎の建て替えと現庁舎の解体、小学校適正配置に伴う統廃

作井

実質公債費比率25%、将来負担比率350%が早期健全化基準のデッドライン。反映可能な事業を加えた実質公債費比率と将来負担比率は。

町長

実質公債費比率は12.7%、将来負担比率は、171.0%と推計したが、ごく粗い試算。

作井

公共施設等総合管理計画だけで年平均26億円、反映できない事業が更に数十億円だと、全部は無理かもしれない。逆算して、42年に早期健全化基準デッドライン



五輪の開催地負担は概算で約29億円

一般質問 作井 繁樹

の一步手前とすると、本町はいくらまで持ち出しに耐えられるのか、起債可能限度額は。

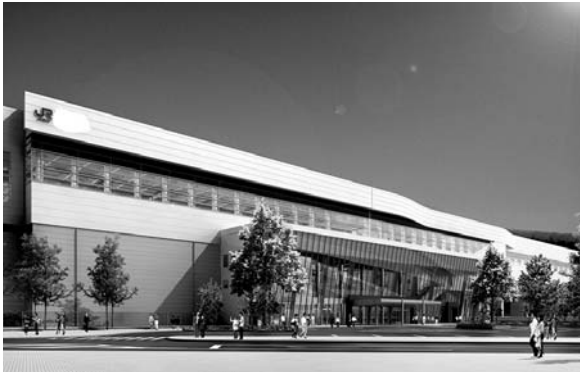
町長

実質公債費比率は元利償還金14億円超で比率が25%以上、平成42年度の元利償還金は9億2000万円、その差は5億円。将来負担比率は地方債残高190億円超で350%以上、平成42年度の起債残高は116億7000万円、その差は約73億円

作井

より優先順位をしっかりと付けて、事業に取り組みなければ。

その他に、「当初予算と補正予算の整理・厳格化」、「予算編成過程の見える化」、「既存税目の見直しによる財源確保」に関する質問を行いました。



駅舎の地元負担は概算で約10億円

作井 平成42年までの事業として、こども園整備、サンス

町長 概算で実質公債費比率は8.8%、将来負担比率は102%と算定。

作井 北海道新幹線、倶知安駅開業の平成42年を基準とする財政シミュレーションを算出したい。まず、新年度予算を反映させた実質公債費比率と将来負担比率は。